



今月も新型コロナウイルスから書くことになり、いつまでこの影響が続くのか、早期の終息を願う。また最近では家にいる時間や家族が揃う時間が増えることをプラスに捉えたり、Web等により全国の仲間と気軽にコミュニケーションが取れることに気づいたり、これまでの働き方や生活を見直す機会にもできればと考える。

労協連理事会は初めてWeb会議を導入し開催。全国20か所以上の拠点を結び、この間業務で来られなかった旭川や釧路や名古屋から参加することができた。(但しPCの問題で、発言をいただけなかったのが残念)新年度を迎えるにあたり、新たな方針のポイントを提起し、また法案の全文を配布し学習会を開催した。Web会議の開催準備や運営はまだ慣れないところが多々あるが、Webで参加された方々からは概ね良好の感想を伺い、今後も必要に応じて活用していきたい。

法制化に関しては、超党派の協同組合振興研究議員連盟の総会が3月31日に開催された。河村建夫会長からの挨拶、衆議院法制局による法案の説明、議員の方々からの多様な質問に対しても、衆議院法制局や与党協同労働の法制化に関するワーキングチーム座長代理の榊屋敬悟議員から丁寧な回答がなされた。またILO駐日事務所からのメッセージ、JCA(日本協同組合連携機構)からの賛同決議、日本労協連・WNJ(ワー

カーズ・コレクティブネットワークジャパン)からの早期制定に向けての意見が出され、最後は篠原孝議連事務局長から各党で取りまとめ、今期国会での成立を目指す閉会した。その後も連日精力的に榊屋議員が各党担当者を回り、また永戸祐三名誉理事・山本幸司副理事長をはじめとした労協連役員もJCA役員等と共に行動している。JCAに出向している中野理事の存在も大きい。

新たな準会員として非営利組織の広報支援を行う「ポノワークス」という協同労働による運営を目指す団体が約半年の準備期間を経て立ち上がり、加盟した。長年広報の仕事をしてきた経験を活かし、広報が苦手な非営利団体に対してニーズに寄り添い多様な課題解決の提案を行う。また子育て中の女性などが、子育てをしながら働けるようにと、立ち上げメンバー3人のなかにも含まれている。

統合本部協同労働プラットフォームの学習の一環として、とちぎ労働福祉事業団(こらぼワーク)を訪問し、経営支援/活動支援センター事業を学ぶ。物流・清掃事業を守るために始まったオーナー関連団体の支援業務も、現在では約30か所の地域の非営利組織に寄り添う経理・総務等支援をおこない、経営の相談にも応えている。

新たな協同労働を目指す団体が立ち上がっていくにあたり、地域の協同労働ネットワーク、広報や総務経理や情報システムなど多様なサポートを準備していく。